



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月7日

上場会社名 昭和パックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3954 URL http://www.showa-paxxs.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 亮
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 飯崎 充 TEL 03-3269-5111
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	14,867	△1.9	912	17.1	1,005	17.2	675	15.6
28年3月期第3四半期	15,162	3.6	779	46.2	857	36.1	584	39.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,114百万円 (98.0%) 28年3月期第3四半期 563百万円 (△19.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	152.22	-
28年3月期第3四半期	131.63	-

(注) 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり四半期純利益は、前期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株式併合後の株式数を基に算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	23,844	13,319	54.2	2,908.60
28年3月期	22,377	12,340	53.4	2,689.16

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 12,914百万円 28年3月期 11,940百万円

(注) 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産は、前期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株式併合後の株式数を基に算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	6.00	-	8.00	14.00
29年3月期	-	7.00	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	14.00	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成28年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株とする株式併合を実施したため、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合後の金額となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	4.6	1,140	3.8	1,220	3.4	830	0.6	186.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合後の予想となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	4,450,000株	28年3月期	4,450,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	9,929株	28年3月期	9,890株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	4,440,100株	28年3月期3Q	4,440,663株

(注) 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。当社は平成28年6月29日開催の第120期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたことを受けて、同年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株へ変更し、普通株式2株を1株とする株式併合を実施いたしました。当該株式併合を実施しない場合の平成29年3月期配当予想および連結業績予想は以下の通りとなります。

(1) 平成29年3月期の配当予想

1株当たり配当金
期末 7円00銭
年間合計 14円00銭

(2) 平成29年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益
通期 93円47銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）におけるわが国経済は、4～6月期は円高と株安で景況感が悪化したものの住宅投資・公共投資の増加で実質GDPはプラス成長となりました。7～9月期は生産活動が総じて持ち直し、輸出増加も寄与して実質GDPは3四半期連続のプラス成長でした。10～12月期に入ると円安株高基調に転じ、米国景気の堅調・中国経済復調も寄与して景況感が改善、プラス成長が続く見通しです。

企業部門は、輸入原材料価格が低めで推移したことと変動費の抑制で利益は確保しつつも、売上高は伸び悩む状況が続きましたが、為替環境の変化、住宅投資増加と輸出の持ち直しで売上高も底を打ちつつあります。しかし、設備投資は、維持・更新・省力化目的の投資意欲は底堅いものの、能力増強投資には慎重な姿勢が続いています。雇用は、非製造業を中心に依然人手不足感が強く、雇用所得環境の改善は継続していますが、個人消費は、可処分所得の伸び悩みや将来不安心理から低迷が長期化しています。インバウンド需要も一定の水準は維持しつつも頭打ちとなりました。

世界経済や資源価格の動向は予測しがたい面があり、また国内の消費者マインドは慎重姿勢が続くことが懸念されるものの、生産の回復傾向に政府の経済対策による公共投資の増加が加わって、当面は緩やかな景気改善が続くことが期待されます。

当社グループの主要事業は国内の生産動向の影響を受けやすい産業用包装資材の製造・販売であります。当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、為替の関係で海外子会社の円換算売上高が縮小した影響もあって、売上高は14,867百万円で、前年同期に比して295百万円の減収となりました。しかし、損益については、全体的に原価を低減した結果、営業利益912百万円（前年同期比133百万円の増益）、経常利益1,005百万円（同147百万円の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益675百万円（同91百万円の増益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

①重包装袋

重包装袋セグメントの主力製品であるクラフト紙袋は、業界全体の当第3四半期連結累計期間出荷数量（ゴミ袋を除く）は、前年同期を1.0%下回りました。大型輸送形態が増えたことで米麦袋が前年同期比△7.9%と大きく減少したことが主な原因です。米麦袋以外では、セメント、合成樹脂用途が減少、澱粉、飼料、農水産物、化学薬品などの用途は増加しました。

当社の売上数量は前年同期比△0.6%で、減少の幅は業界全体より低くなりました。米麦袋の減少は3.9%にとどめましたが、主力の合成樹脂用途が減少しました。製粉、化学薬品、その他食品等の用途が増加しました。

子会社の九州紙工㈱の売上数量は米麦袋が減少したものの、茶袋や一般袋の新規受注増加で前年同期比+2.1%でした。山陰製袋工業㈱の当第3四半期連結累計期間（1～9月）は、同じく米麦袋が期待した数量に達しませんが、他の分野で受注を増やし前年同期比+6.0%でした。タイ昭和パックス㈱の第3四半期連結累計期間（1～9月）は、1～3月はやや低調だったものの4～6月以降は勢いを取り戻して好調が持続、累計では前年同期比8.8%の伸びとなりました。

当セグメントの当第3四半期連結累計期間売上高は9,734百万円で、為替換算の影響で前年同期に対し0.8%の減収となりました。

②フィルム製品

フィルム製品の業界全体の当第3四半期連結累計期間の出荷量は、前年同期比で産業用農業用ともに、前年同期から減少しました。主原材料であるポリエチレン樹脂、ポリスチレン樹脂の価格は、弱含んだままでしたが、直近では需給の関係から値上がりに転じつつあります。

当社の売上数量は、産業用が第2四半期連結会計期間から前年同期比プラスに転じ、農業用も持ち直しつつありますが、全体の累計では前年同期比△1.6%でした。

当セグメントの当第3四半期連結累計期間売上高は2,451百万円で、前年同期に対し6.1%の減収となりました。

③コンテナ

粒状内容物の大型輸送用ワンウェイ・フレコンは、国内生産品は、前年同期より減少、海外からの輸入品も含めた全体の流通量はやや増加していると推測されます。用途別では除染用途が大きく減少、飼料、合成樹脂用途が増加しました。

当社のワンウェイ・フレコン「エルコン」の売上数量は、自社製品、輸入販売品いずれも減少、全体では前年同期比△5.0%でした。大型コンテナバッグ「バルコン」は増加、液体輸送用では、1,000ℓ内袋「エスキューブ」は増加しましたが、液体輸送用コンテナライナー「エスタンク」は累計では減少となりました。

当セグメントの当第3四半期連結累計期間売上高は1,380百万円で、前年同期に対し6.5%の減収となりました。

④不動産賃貸

賃貸用不動産の内容に大きな変動はありません。当セグメントの当第3四半期連結累計期間売上高は前年同期に対して3.2%増の197百万円でした。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当社グループの当第3四半期連結会計期間末総資産は23,844百万円で、前連結会計年度末に比べて1,466百万円増加しました。主な増加要因は現金及び預金752百万円、受取手形及び売掛金224百万円および投資有価証券778百万円です。主な減少要因は有形固定資産284百万円です。

(負債)

負債合計は10,525百万円で、前連結会計年度末に比べて488百万円増加しました。主な増加要因は支払手形及び買掛金336百万円、電子記録債務533百万円および繰延税金負債272百万円です。主な減少要因は短期借入金344百万円、未払法人税等171百万円および賞与引当金152百万円です。

(純資産)

純資産合計は13,319百万円で、前連結会計年度末に比べて978百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益675百万円および剰余金の配当支払133百万円による利益剰余金の増加542百万円、その他有価証券評価差額金の増加533百万円および為替換算調整勘定の減少195百万円等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、為替換算の関係もあり前年同期比で若干の減収ながら、原価低減で増益の結果でした。

第4四半期に入り、経済環境の不確定要素は高いままで予断を許しませんが、当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）通期の業績見通しについては、平成28年5月11日発表の予想を変更せず、連結売上高21,000百万円、連結経常利益1,220百万円、親会社株主に帰属する連結当期純利益830百万円を見込みます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,598,945	5,351,267
受取手形及び売掛金	5,820,867	6,045,268
電子記録債権	153,536	218,076
商品及び製品	1,184,267	1,175,209
仕掛品	101,473	152,954
原材料及び貯蔵品	1,056,861	1,013,947
繰延税金資産	166,442	162,181
その他	288,871	188,145
貸倒引当金	△13,665	△8,922
流動資産合計	13,357,599	14,298,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,498,730	7,448,827
減価償却累計額	△5,158,804	△5,233,584
建物及び構築物(純額)	2,339,926	2,215,242
機械装置及び運搬具	9,364,043	9,451,566
減価償却累計額	△7,823,236	△7,917,484
機械装置及び運搬具(純額)	1,540,807	1,534,082
土地	877,483	856,548
リース資産	32,230	32,230
減価償却累計額	△18,907	△21,743
リース資産(純額)	13,323	10,486
建設仮勘定	158,735	29,624
その他	744,031	759,417
減価償却累計額	△653,976	△669,823
その他(純額)	90,055	89,594
有形固定資産合計	5,020,331	4,735,579
無形固定資産		
ソフトウェア	58,562	50,434
電話加入権	9,230	9,230
無形固定資産合計	67,792	59,664
投資その他の資産		
投資有価証券	3,451,235	4,229,936
退職給付に係る資産	344,204	350,105
繰延税金資産	35,423	34,112
その他	110,342	146,135
貸倒引当金	△9,169	△9,456
投資その他の資産合計	3,932,036	4,750,834
固定資産合計	9,020,160	9,546,077
資産合計	22,377,760	23,844,206

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,127,776	3,464,659
電子記録債務	1,238,455	1,772,411
短期借入金	2,756,800	2,412,050
リース債務	4,834	4,834
未払法人税等	258,039	87,021
繰延税金負債	206	1,169
賞与引当金	358,055	205,744
役員賞与引当金	18,780	12,870
設備関係支払手形	5,985	4,085
営業外電子記録債務	31,646	19,481
その他	731,333	812,617
流動負債合計	8,531,913	8,796,945
固定負債		
長期借入金	143,000	131,000
リース債務	4,834	1,208
繰延税金負債	617,159	889,283
役員退職慰労引当金	97,891	95,133
環境対策引当金	12,849	21,284
退職給付に係る負債	439,722	403,257
資産除去債務	6,995	6,995
長期預り保証金	182,589	180,087
固定負債合計	1,505,041	1,728,249
負債合計	10,036,955	10,525,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金	289,846	289,846
利益剰余金	10,144,126	10,686,774
自己株式	△9,357	△9,396
株主資本合計	11,065,115	11,607,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,054,216	1,587,268
為替換算調整勘定	124,361	△71,045
退職給付に係る調整累計額	△303,518	△209,550
その他の包括利益累計額合計	875,059	1,306,672
非支配株主持分	400,629	404,613
純資産合計	12,340,804	13,319,011
負債純資産合計	22,377,760	23,844,206

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	15,162,329	14,867,312
売上原価	12,473,271	11,994,320
売上総利益	2,689,057	2,872,992
販売費及び一般管理費	1,909,965	1,960,618
営業利益	779,091	912,373
営業外収益		
受取利息	3,895	1,789
受取配当金	82,144	92,569
為替差益	7,299	1,357
その他	11,099	15,132
営業外収益合計	104,438	110,849
営業外費用		
支払利息	25,154	17,272
その他	570	788
営業外費用合計	25,724	18,060
経常利益	857,805	1,005,162
特別利益		
固定資産売却益	4,458	-
投資有価証券売却益	-	498
特別利益合計	4,458	498
特別損失		
固定資産除却損	1,930	9,488
環境対策引当金繰入額	-	13,380
復興支援に係る寄付金	-	2,500
特別損失合計	1,930	25,368
税金等調整前四半期純利益	860,333	980,291
法人税、住民税及び事業税	251,194	272,752
法人税等調整額	795	2,860
法人税等合計	251,990	275,613
四半期純利益	608,342	704,678
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,822	28,827
親会社株主に帰属する四半期純利益	584,520	675,851

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	608,342	704,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,167	533,042
為替換算調整勘定	△166,753	△217,119
退職給付に係る調整額	25,278	93,967
その他の包括利益合計	△45,308	409,890
四半期包括利益	563,034	1,114,568
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	555,628	1,107,464
非支配株主に係る四半期包括利益	7,405	7,104

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム 製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,816,978	2,611,316	1,477,107	191,154	14,096,556	1,065,773	15,162,329
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	9,816,978	2,611,316	1,477,107	191,154	14,096,556	1,065,773	15,162,329
セグメント利益又は損失(△)	780,760	108,451	△23,589	112,689	978,312	84,248	1,062,560

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	978,312
「その他」の区分の利益	84,248
全社費用(注)	△283,469
四半期連結損益計算書の営業利益	779,091

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム 製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,734,850	2,451,355	1,380,588	197,346	13,764,140	1,103,171	14,867,312
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	9,734,850	2,451,355	1,380,588	197,346	13,764,140	1,103,171	14,867,312
セグメント利益	816,900	130,321	29,295	112,265	1,088,782	96,958	1,185,741

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,088,782
「その他」の区分の利益	96,958
全社費用(注)	△273,367
四半期連結損益計算書の営業利益	912,373

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。